

# かわたな民報

第140号

2013年11月

日本共産党川棚支部

町議会議員 久保田かずえ

電話(83)2398

新しい視点 展望しめす  
しんぶん 赤旗  
日刊紙 月3,400円  
日曜版 月 800円

久保田かずえ町議は、2013年9月町議会において、消費税増税による影響について、介護保険制度の周知徹底について、投票率向上へのとりくみについての三点について一般質問を行いました。

## 4月からの消費税増税の中止を

### 久保田かずえ町議

東日本大震災から2年6カ月を迎えましたが、いまだに29万人もの被災者が仮設住宅などの避難生活を強いられ、生活再建も厳しいままです。震災から助かったものの移転先でのストレスにより体調を壊した方もおられます。また、福島第一原発の事故は、いまだに収束の目途も立たず、試験操業の開始も中断、延期を決めざるを得なくなりしました。

このように、復旧、復興のめどさえ立たず、険しい生活を余儀なくされている方たちにも消



久保田かずえ町議

費税はかかります。国民の暮らしは回復しておらず厳しさを増しています。このような状況の中で、安倍政権は来年の4月から消費税増税を実施しようとしています。世論調査でも、消費税を予定通り実施すべきと言う意見は2/3割しかなく、中止すべきや先送りすべきが7/8割と圧倒的です。消費税の増税は本町の住民の暮らし、自営業者の経営、町の財政にも大きく影響する。消費税増税による町民のくらし、地域経済への影響を調査する考えはないか尋ねます。

### 町長

社会保障の安定財源の確保などを図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する法律により、消費税の一部が改正されたものである。平成26年4

月1日から8%に、平成27年10月1日から10%なるものです。

17年ぶりの消費税率の引き上げと言うこともあつて住民のくらしや商工業への影響、特に消費の低迷、景気の減速といったものがどのようになるのか懸念している。

また、本町財政においても、地方消費税交付金や地方交付税においてどのような影響があるか情報収集に努める。しかし、消費税増税による町民のくらしと地域経済への影響を調査する考えはない。

### 久保田町議

町内の業者に聞きました。「材料の仕入れには消費税が賭けられていても上乗せできない」「上乗せすれば来店回数が増える。店を閉めるしかない」「年金が下がり、消費税が上がれば買い控えになって小売業は潰れてしまう。これ以上頑張れない」。畜産業者の方からは、「円安で燃油が上がると、その分飼料が値上がりした。」

その上消費税が上がればよいよやつていけない」などの声が聞かれます。一方消費税交付金も額は少ないが前年度より少なくなり、町税も前年度より下がっています。

1997年の消費税が3%から5%に上がった時にはそれまでの労働者の年収は50万円上がったが、その後これまでの年収は70万円下がっています。その上、14カ月も賃金は下がり続けています。町への税収も減るのではないかと懸念している。



### 町長

26年4月に引き上げるかどうか調査、議論されており決定したものではない。調査分析すべきと言う質問に対して疑問を感じる。

国の政策についての調査研究については、優先順位としては後回しにすべきではないかと思う。そういった検証は、国民のくらしと経済の影響は大きな見地から調査研究されるべき。

市町村において行う施策ではない。

消費税が上がれば不景気になって町税の収入が減るのではないかと質問があったが、現時点では分からない。

町民税が下がっても地方消費税交付金は上がっていくと言った試算もされる。一概に、久保田議員が言うようにはならない。

### 久保田町議

地方消費税の税率が上がっても、人口や、従業員数が減れば案分によるものだから喜ばしいことだという聞こえ方はおかしい。

2013年度には、年金2.5%減が開始されます。介護保険料の改悪、70歳〜74歳の医療費の窓口負担が1割〜2割に、医療費の限度額も引き上げられようとしています。

これが本当の社会保障と税の一体改革と言えるのか。業者の方たちの話が町長の心に落ちませんでしたか。

町民のくらしは厳しくなっています。

町のトップとして、国政で苦しめられている町民のために「消費税は上げるべきではない」と働きかけてほしい。